

## 投資の基礎講座 「配当落ちと投資信託の基準価額」

3月27日(月)は3月決算会社の権利付最終売買日で、28日は権利落ち(配当落ち)日になります。国内の株式取引では約定日から4営業日目が受渡日となっています。しかし、4営業日目が決算日にあたる場合にはその日に受渡を行わず、翌営業日(つまり5営業日目)に繰り越されます。株式の配当金を受け取るためには、決算日までに株を取得しておく必要があります。今年の場合、3月27日までに購入しないと3月決算の会社の配当金は受け取れないこととなります。

したがって、28日の株価は理論上、配当金の分だけ値下がりすることになります。(株式分割などについてはココでは無視します。)当然、日経平均株価やTOPIXも配当金相当額だけ値下がりすることになります。その場合、日経平均株価に連動する運用を行っている「インデックスファンド」も配当金相当額だけ値下がりするのでしょうか。

答えは「否」です。実は投資信託の基準価額は組み入れ銘柄の時価を元に計算されていますが、配当金や利息については実際に受け取るまでの期間「未収配当金」や「未収利息」として基準価額に含んで計算しています。なぜならば、投資信託に既に組み入れている銘柄については配当金を受け取る権利がついていますので、株主総会後に配当金が入ってくるからです。したがって、投資信託の基準価額は株式市場における「配当落ち」による値下がりには起こらないこととなります。

## 先週の金融市場データ

週間高低表(終値ベース)	週初	高値	安値	週末終値
日経平均株価	16,624.80円	16,624.80円	16,489.37円	16,560.87円
TOPIX	1,688.22	1,689.34	1,680.09	1,689.34
東証1部単純平均	542.39円	545.36円	542.39円	545.36円
東証1部売買高	1,655,561千株	2,035,331千株	1,457,429千株	1,457,429千株
ニューヨークダウ平均	11,274.53ドル	11,317.43ドル	11,235.47ドル	11,279.97ドル
NASDAQ	2,314.11	2,314.11	2,294.23	2,312.82
10年国債利回り	1.730%	1.730%	1.715%	1.730%
債券先物中心限月	133.78円	133.89円	133.72円	133.74円
無担保コールO/N	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%
円TIBOR 1ヶ月	0.09364%	0.09364%	0.09273%	0.09273%
円TIBOR 3ヶ月	0.12909%	0.12909%	0.12818%	0.12818%
ドル/円相場	116.08円	118.04円	116.08円	118.04円
ユーロ/円相場	141.47円	141.68円	141.03円	141.24円
1ユーロ=ドル	1.2185ドル	1.2185ドル	1.1963ドル	1.1963ドル
米国FFレート	4.5000%	4.6875%	4.5000%	4.6875%
米国10年国債利回り	4.66%	4.73%	4.66%	4.66%

## スーパー定期(ニュー定期)金利表

平成18年3月27日現在

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年
群馬銀行	0.02%	0.02%	0.02%	0.06%	0.08%
東和銀行	0.02%	0.02%	0.02%	0.06%	0.08%
高崎信用金庫	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.05%
郵便局	0.02%	0.02%	0.02%	0.03%	0.04%

## 公示地価

23日に国土交通省から2006年1月1日時点の公示地価が発表されました。

全国平均では前年比2.8%の下落(住宅地 2.7%、商業地 2.7%)でした。3大都市圏では商業地が15年ぶりにプラス(+1.0%)、また、東京都では住宅地を含めた全用途でも15年ぶりにプラス(+1.4%)となり、大都市圏中心に地価の下げ止まり感が広がってきました。

しかし、群馬県内は14年連続で下落しました(全用途 4.1%、住宅地 3.5%、商業地 5.8%)。もっとも下げ幅は2年連続で縮小しそろそろ底打ち感がでてきました。ただ、利便性が2極化してきており、JR高崎駅周辺の開発が進んだことから県内の商業地の上位4地点が高崎市となる一方、中心街の活性化が進まない前橋市は、県内商業地の下落率の大きい10地点のうち9地点が前橋市中心市街地となっています。

## 今週の株式相場見通し

先週の株式相場は、週初配当狙いの買いが入り大きく上昇したものの、その後は期末を控え買いが薄くなる中、利益確定の売り物に上値を抑えられる展開となりました。

今週の株式相場は高値圏で推移するも模様眺めの展開が予想されます。28日の権利付最終日のあとは、機関投資家が決算期末を控え積極的な買いを手控えること、また、4月3日の日銀短観を見たいとする投資家も多いことが見込まれます。

個人投資家の売買の売買が積極的に行われる小型株や新興市場の株式に商いの中心が移りそうです。

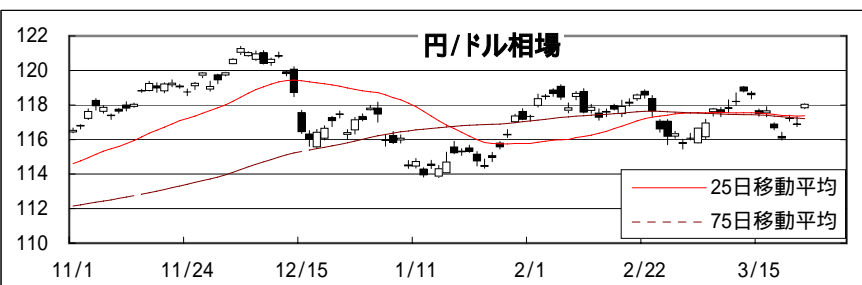
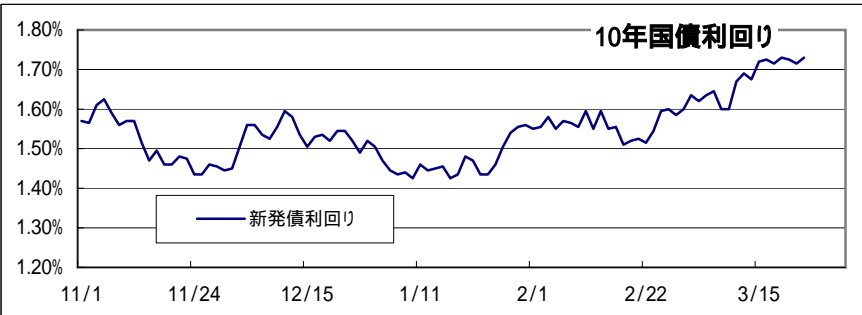
## 今週の債券・為替相場見通し

先週の債券相場は、日銀総裁がゼロ金利解除の議論は時期尚早と発言したことから一時利回りが低下する場面もありましたが、金利先高感が根強く総じて弱い展開となりました。

今週の債券相場は、引き続き金利上昇圧力が強まる展開が予想されます。特に中短期ゾーンの金利は高めの動きが続くものと思います。10年国債利回りで1.70~1.75%程度での推移となりそうです。

先週の為替相場は、日米金利の先行きに対する見方の変化で乱高下する展開となりました。

今週の為替相場も、日米の金利政策の動向に対し神経質な展開となりそうです。27日・28日には米FOMCが、31日には全国消費者物価指数、4月3日には日銀短観と今後の日米の金融政策を左右する会合や発表があり、為替相場は一喜一憂する値動きになるものと思います。



本資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。ここに記載されているデータ、は信頼できる各種情報源から入手したのですが、その正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された見解や予測等は資料作成時点における個人的意見であり、ライフプラン21が保証するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

CFP®, CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®およびサーティファイド ファイナンシャル プランナー®は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。